



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社ソケット 上場取引所 東  
コード番号 3634 URL <https://www.sockets.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司  
Corporate Division  
問合せ先責任者 (役職名) General Manager (氏名) 川瀬 尚子 TEL 03-5785-5518  
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2025年3月期第2四半期決算説明資料」を同日付けで公表しております。  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	483	△0.2	△81	—	△81	—	△71	—
2024年3月期中間期	484	7.0	△51	—	△47	—	△46	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△29.14	—
2024年3月期中間期	△19.11	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	865	618	68.0
2024年3月期	970	706	68.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 588百万円 2024年3月期 667百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,170	14.8	15	—	15	—	8	—	3.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	2,477,400株	2024年3月期	2,477,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	24,685株	2024年3月期	24,683株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	2,452,717株	2024年3月期中間期	2,452,749株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料に記載している業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。
- ・当社は2024年11月8日（金）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、世界的な原材料の値上がりなどの影響を受けた物価高による内需の低迷を背景とした停滞感がぬぐいきれない状況が続きました。

一方で、国内経済においては、インバウンドなどの活況により、一部産業や地域において明るい兆しも出てきております。

いずれにしても収束が見えない中東やウクライナなどの国際情勢、米国や日本における安定しない政治の状況、乱高下が見られる不安定な株式市場など、先行きは依然不透明な面が多くあり、依然としていわゆるVUCA(ブーカ) Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性) Ambiguity(曖昧性)の時代にあるといえます。

そのような時代において、世界、そして日本においても、会社や個人のパフォーマンス(存在理由や目的)へのより本質的な向き合い方、より自分らしく生きるウェル・ビーイングなどの価値観が今後ますます重要になってくることが見込まれております。

そのような変化の中では、経済活動においても、人的資本経営など見えない資産価値の重要性はもちろんのこと、企業、ブランド、製品、サービスが持つ情緒的価値、感性価値は、従来以上に重要な要素となり、当社独自の感性AI、感性メタデータの活用意義が深い社会環境になりつつあります。

またそのような価値観がより重視されていく時代だからこそ、当社主力事業分野であるエンターテインメントの社会貢献性は今後より高まってくることも予想されております。

そのような環境の中、エンターテインメント分野のデータ利活用は、他の産業と比較してもまだまだ進展の余地がある分野となっており、当社独自の感性AIを活用したエンターテインメント分野でのデータサービスの事業機会は、エンターテインメント業界における事業機会として更に増加して行きます。またエンターテインメント分野で培った感性AI技術の活用先は、エンターテインメント分野以外の美容、健康、ファッション、食、飲料、旅、住、金融など日々の暮らしに関わる領域に広がっており、インターネット媒体での記事・コンテンツのレコメンド(おすすすめ)や広告などにおいて利活用が当該期間においても一層の進展がありました。

当社の独自感性データ技術は、エンターテインメント分野でいえば、当社データ・技術を活用した音楽・映像サービスは、利用者の好みをより理解することで、コンテンツの出会い方、楽しみ方をより進化させることが可能となります。また感性マーケティング分野における生活者視点でいえば、自分らしく生きる、社会と共に生きる、自らのライフスタイルを見つけてより良く暮らす、そうしたニーズを繋ぎ広げることには可能な技術です。企業視点から見ても、今後、より自社のフィロソフィー、カルチャー、ストーリー、こだわり、期待価値などを丁寧に訴求することで、自社の感性価値、情緒的価値に基づいた共感で繋がる生活者との長期的でより深いコミュニケーションが可能となります。それらの生活者と企業とのエモーショナルな繋がりを創ることににおいて、当社独自の感性AIの有用性があります。それらを可能とする独自の感性AIやデータ開発、データマネジメントを当該期間においてその基盤の構築を一層進めてまいりました。

その上で、中期的には、当社の既存主力事業であるエンターテインメント分野と新規事業である感性マーケティング分野を繋ぎ、日本全国の大企業から個人事業者や生産者と生活者のコミュニケーション活動とエンターテインメントが持つ共感を増幅する力を掛け合わせ、アーティスト、クリエイター、企業、生産者、生活者、ファン、それぞれのフィロソフィーやストーリー、気持ちを繋げる“新しいコミュニケーション”の実現に貢献してまいります。

当社の強みは、感性メタデータを活用した独自の感性AIの開発と音楽、映像を中心としたエンターテインメント分野を通じて人間が持つ感性や感情を体系的、網羅的、詳細にデータベース化を行い、国内最大級の感性データベースであるメディアサービスデータベース(以下「MSDB」といいます)として開発、運用しているところにあります。それらのデータ・技術開発を通じて、“新しいコミュニケーション”“セレンディピティ=偶然の幸せな出会い”を生む独自のサービスを創ることで人と人がより深く繋がる社会に役に立ちます。

当社は、「データベース・サービスカンパニー」として、創業以来『人の気持ちをつなぐ』というビジョンのもと、コンテンツに紐づく情報をデータベース化したオリジナルのMSDBを開発し、主にインターネットサービス会社を対象に、データ提供、検索機能提供、レコメンド・パーソナライズ機能提供、データ分析などの多様なデータベース関連サービスの開発および提供を行っております。具体的には現在、「音楽データサービス」「映像データサービス」「感性ターゲティング広告サービス」の3事業を展開しております。

これらのサービスについては、ユーザーベースをもつパートナー企業への技術ライセンス提供として、KDDI株式会社、株式会社レコチョク、株式会社NTTドコモ、LINEヤフー株式会社、楽天グループ株式会社、LINE MUSIC株式会社、HJホールディングス株式会社(サービス名「HuLu」)、株式会社サイバーエージェント(サービス名「Ameba News」)、株式会社フジテレビジョン(サービス名「FOD」)、株式会社集英社、株式会社世界文化ホールディングス、株式会社CCCメディアハウス、株式会社ハースト婦人画報社などのサービスにて利用されております。

開発・運用型売上ではなく、技術ライセンス収入主体への事業モデルの転換に向けたデータ・テクノロジーライセンス事業に一段と主力事業がシフトする一方で、当該期間においては、感性ターゲティング広告サービスへの投資をより一層増加し、エンターテインメント分野含め売上の25%を目処に積極的な投資を実行しております。

それら事業活動の結果として、当中間会計期間の経営成績は、売上高483,749千円(前年同中間期比99.8%)、営業損失81,316千円(前年同中間期は51,018千円の営業損失)、経常損失81,177千円(前年同中間期は47,513千円の経常損失)、中間純損失71,460千円(前年同中間期は46,864千円の中間純損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は、865,205千円(前事業年度末比105,648千円減)となりました。流動資産につきましては777,214千円(同108,234千円減)となり、増減の主な要因としましては、現金及び預金の減少(同69,482千円減)、売掛金の減少(同44,012千円減)などがあったことによります。固定資産につきましては、87,990千円(同2,585千円増)となりました。

負債は、246,773千円(同18,027千円減)となりました。増減の主な要因としましては、買掛金の減少(同9,188千円減)、未払金の減少(同6,587千円減)などがあったことによります。

以上の結果、純資産は、618,431千円(同87,621千円減)となり、自己資本比率は、前事業年度末の68.7%から68.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は前事業年度末に比べ、69,482千円減少し、609,176千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、57,426千円(前年同中間期は22,726千円の獲得)となりました。主な収入要因としては、売上債権の減少44,012千円であります。一方で主な支出要因としては、税引前中間純損失71,195千円の計上および仕入債務の減少9,188千円などあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,730千円(前年同中間期は206千円の獲得)となりました。主な支出要因としては、貸付による支出5,000千円あります。一方で主な収入要因としては、貸付金の回収による収入269千円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7,324千円(前年同中間期比34千円増)となりました。主な支出要因としては、配当金の支払額7,323千円あります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の個別業績見通しは、以下のとおりであります。直近に公表されている業績予想から修正はありません。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,170	14.8	15	—	15	—	8	—	3.51

(注) %表示は対前年増減比になります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	678,658	609,176
売掛金	180,343	136,331
仕掛品	265	—
その他	26,181	31,707
流動資産合計	885,449	777,214
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
その他	85,404	87,990
投資その他の資産合計	85,404	87,990
固定資産合計	85,404	87,990
資産合計	970,854	865,205
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,812	32,624
未払金	20,977	14,389
未払法人税等	6,292	4,795
賞与引当金	41,920	44,831
その他	45,131	32,605
流動負債合計	156,134	129,245
固定負債		
退職給付引当金	108,665	117,527
固定負債合計	108,665	117,527
負債合計	264,800	246,773
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	505,737	505,737
資本剰余金		
資本準備金	204,137	134,137
その他資本剰余金	89,928	52,306
資本剰余金合計	294,066	186,443
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△100,264	△71,460
利益剰余金合計	△100,264	△71,460
自己株式	△32,097	△32,099
株主資本合計	667,441	588,621
新株予約権	38,612	29,810
純資産合計	706,053	618,431
負債純資産合計	970,854	865,205

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	484,803	483,749
売上原価	261,979	274,084
売上総利益	222,824	209,665
販売費及び一般管理費	273,842	290,981
営業損失(△)	△51,018	△81,316
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	3,380	—
受取手数料	28	28
商標権使用料	60	60
未払配当金除斥益	18	29
その他	0	5
営業外収益合計	3,504	138
経常損失(△)	△47,513	△81,177
特別利益		
新株予約権戻入益	1,793	9,982
特別利益合計	1,793	9,982
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前中間純損失(△)	△45,719	△71,195
法人税、住民税及び事業税	1,145	265
法人税等合計	1,145	265
中間純損失(△)	△46,864	△71,460

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純損失(△)	△45,719	△71,195
減価償却費	47	—
新株予約権戻入益	△1,793	△9,982
株式報酬費用	1,808	1,180
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	2,910
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,021	8,861
受取利息及び受取配当金	△3,397	△14
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	56,961	44,012
棚卸資産の増減額(△は増加)	23	265
仕入債務の増減額(△は減少)	5,185	△9,188
未払金の増減額(△は減少)	10,689	△6,587
契約負債の増減額(△は減少)	2,706	△4,240
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,651	△401
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,753	△3,880
その他の流動負債の増減額(△は減少)	9,664	△7,889
その他	△1,195	308
小計	21,614	△55,841
利息及び配当金の受取額	3,397	14
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,285	△1,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,726	△57,426
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△285	—
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	492	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	206	△4,730
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△7,202	△7,323
その他	△88	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,290	△7,324
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,642	△69,482
現金及び現金同等物の期首残高	722,561	678,658
現金及び現金同等物の中間期末残高	738,204	609,176



(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月21日開催の第24回定時株主総会の決議に基づき、資本準備金の額70,000千円を減少し、減少した額の全額を其他資本剰余金に振り替えるとともに、其他資本剰余金のうち100,264千円を取り崩し、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の填補に充当しております。この結果、当中間会計期間末において、資本準備金は134,137千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、モバイル端末向けアプリケーション開発、データベース構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。